

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 27 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381078

研究課題名(和文) 地方分権下における教育委員会の機能変容に関する先駆的研究

研究課題名(英文) A study on the changing functions of the local education agency under decentralization in education

研究代表者

大野 裕己 (Ohno, Yasuki)

兵庫教育大学・学校教育研究科(研究院)・准教授

研究者番号：60335403

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、教育政策過程への民間機関の関与と教育委員会の機能変容の可能性について、アメリカを中心に考察した。第一に、同国において1980年代以降の連邦補助金制度改革に伴い学区・学校の管理運営への民間機関関与の方途が拡大し、教育行政コンサルティングを提供する民間機関が出現した経緯を明らかにした。第二に、民間機関の関与の新たなトレンドとしての教育イノベーション・クラスターの組織と、その基盤となる教育エコシステムの理論枠組みの特質を解題した。第三に、教育コンサルティングを提供する民間機関や連携先となる学区・学校への調査を行い、取組内容の実際や成果・課題、教育行政機関に与える影響について考察した。

研究成果の概要(英文)： This research has focused on present commitment of private agencies on the educational policy process in USA and its impact on the role of local education agencies. We made clear about following points through theoretical study and investigation. (1)the historical background that has promoted the commitment of private agencies on educational administration. (2)the characteristics of theoretical framework of "educational eco-system" and the organization of educational innovation clusters. (3)the partnership practices between private agencies and school districts and their actual impacts.

研究分野：教育経営学

キーワード：教育行政 教育改革 教育関連企業 コンサルティング 教育イノベーション・クラスター 官民連携 アメリカ教育

1. 研究開始当初の背景

地方分権を基軸とする行財政改革が進行するに伴い、市町村教育委員会においては、従前の上意下達行政ではない、住民の意思や要望を的確に反映した新しい地方教育行政の在り方、特に透明性・明確性・効率性を確保しつつ地方の教育政策を形成・実施するための体制強化が求められている。

地域や児童生徒の実情に応じた教育を実現し、保護者や地域住民の意向を反映した教育行政の実施による学校教育の改善充実、説明責任の遂行が地方教育行政の課題となるなか、これらの課題に対応する機能の脆弱さが、教育委員会制度の問題点として浮上している。この脆弱さの大きな原因は、児童生徒の実態や住民の意向を把握するためのデータの収集・分析、データを基にした教育政策の形成、教育委員会の事業評価や学校評価の実施、効果的な情報公開などに精通した専門的人材の確保・育成が困難であることにあると考えられる。特に人口規模の小さい自治体において、人員の確保は大きな問題となっている。

教育委員会内の専門的人材の不足を補うためには、政策プロセスのさまざまな段階において、専門的な知識とノウハウを外部からどのように調達し活用するかが、教育行政の質を左右する重要な鍵と指摘できる。この点欧米では、政策プロセスの諸場面に民間機関が関与し、透明性・明確性の確保や効率性の向上を意識した取組が進められている。例えばアメリカにおいては、民間のコンサルティング会社が、学区職員や学校管理職、教員を対象に、学力調査や学校評価、教育政策・教育方法のデザイン、プログラムの計画・実施・評価、改善策の提示、学校予算についての助言等を行うことにより、限られた資源を効率的・効果的に配分する試みが行われている。また、チャータースクールの設立、更新に関する書類の作成支援、チャータースクールの経営支援を民間のコンサルティング会社が行い、さらにはチャーターの認可・更新に関わる審査を委託されている事例もある。これらの事例が示唆するのは、教育委員会の機能を、外部の専門的な知識・ノウハウの調達と活用のための調整・コーディネートに焦点化することにより、教育行政に求められる課題と直面している現状の両方に対処することができる可能性である。しかしながら、地方教育行政の政策プロセスにおける民間機関の役割、また民間機関の活用による教育委員会の機能の変容に注目した研究は従来行われてこなかった。学力調査や学校評価等を中心に、教育委員会と民間機関の萌芽的連携事例がみられるようになった日本に関してもそうであるし、20世紀末頃から民間機関の教育行政関与の多様な展開実態をもつアメリカに焦点をあてた研究も僅少といえた。

2. 研究の目的

本研究では、政策プロセスの効果的・効率的運営の観点から、政策プロセスへの民間機関の関与と教育委員会の機能変容の可能性について、アメリカの事象を中心に考察する。この場合、政策立案・政策提言を主たる業務とする研究機関であるシンクタンクではなく、現場レベルの問題の把握・分析から、政策・対策の立案、評価、改善支援までを業務とする教育コンサルティング会社等の民間機関を取り上げる。これら民間機関とアメリカの州教育局や地方学区との連携の実態、成果と課題を解明する。また、以上を通じて得られた知見について、日本の教育委員会改革に向けた示唆や適用可能性の考察も行う。

3. 研究の方法

以上の研究目的を達成するために、本研究では、大別して三つの研究作業を行うこととした。

第一に、20世紀後半以降現在までのアメリカにおける民間機関の教育行政関与の歴史的経緯と特質を明らかにすることである。同国の教育改革の段階的進行を意識しながら、民間機関との連携の位置づけや方法の変化を解明することとした。

第二に、民間機関との連携を通じた教育行政・学校経営改革の基盤となる理論の展開状況を明らかにすることである。

第三に、アメリカの主要な教育コンサルティング企業・民間機関やその連携先となる学区及び所管学校への現地調査（訪問観察・関係者ヒアリング）を行うことである。この場合、民間機関調査においては、当該機関が提供するプログラムの目的・内容、これを通じてもたらされる専門的知識・技能の内実等について、学区・所管学校調査を通じては、民間機関活用の目的、契約プログラム等の内容と有効性認識、教育の質担保の方法、連携による学区の役割変化等について、情報を収集することとした。

研究途上において、同国の関係機関や研究者（ウイスコンシン大学 K. Peterson 名誉教授）との協力関係を構築し、調査推進に向けた支援を得るとともに、研究内容についての意見交換を行うこととした。

4. 研究成果

第一に、アメリカにおける民間機関の教育行政・学校経営関与の歴史的経緯やその特徴を明らかにできた。同国においては、1980年代以降の初等中等教育法改正による連邦補助金プログラムの改革（規制緩和）を通じて、民間機関の教育行政・学校経営関与の手法が拡大したこと、特に1990年代半ば以降の教育アカウントビリティシステム構築と学区・学校改善の新たなトレンド（データ依拠経営

の促進)が、教育コンサルティング企業等の出現・増加に影響を与えたことが、同国教育改革(及び同国における学校改善の外部支援)の通史的な分析から思量された。同国には多様なタイプの教育コンサルティング企業が存在しているが、少なからぬ企業の提供するプログラムの内容構成が、他の機関(例えば、地域認証評価協会)のそれと共通性を持っている点は、上の考察との関連で興味深い。以上の研究成果については、学会発表及び報告書論文として公表できた。

第二に、現在のアメリカにおける民間企業等との連携を通じた教育行政改革の基盤的理論の新動向を整理できた。アメリカの民間機関の教育行政関与にかかる基盤的理論としては、先行研究において官民連携論、ネットワーク型ガバナンス論などが紹介されてきたが、本研究においては、研究分担者の古田を中心に、同国で新たに展開しつつある動向としての教育イノベーション・クラスターの組織形態(学区・大学・企業等機関からなるプラットフォーム型組織。複数グループのニーズやサービスを仲介し、グループ間の相互作用を誘発する「場」を提供する点に特徴)と、その基盤的となる教育エコシステムの理論枠組みの特徴を整理できた。この研究成果も、研究期間内に学会発表として公表された。

第三に、同国の教育コンサルティング企業の提供するプログラムの実際や、連携先となる学区・所管学校の成果・課題意識や役割意識の変化についての現地調査を実施できた。現地協力者・機関(Peterson 名誉教授、自治体国際化協会ニューヨーク事務所)の支援を受けて、2014・2015年度に4企業及び5州の州・地方学区への訪問調査を実現でき、担当者ヒアリング及びプログラムの観察を実施し、上記の点に関わる情報を収集できた。以上の調査の一部(Wisconsin 州 Madison Metropolitan 学区)については、2016年度日本教育経営学会課題研究報告で報告予定としているが、残りの調査結果の公表が、今後の課題である。

第四に、以上の研究成果からの示唆を踏まえて、日本における地方教育行政の現状と課題についての分析も、研究代表者・研究分担者がそれぞれ行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

- ・青木栄一「独立性からみた地方教育行政の制度設計上の論点」自治総研通巻 432号、査読無、2014年、26-52頁。
- ・ケント・D・ピターソン(大野裕己訳)「アメリカにおける学校改善 - 変化のポートレート」『日本教育経営学会紀要』第56号、査読無、2014年、181-190頁。
- ・大野裕己「「危機に立つ国家」以降、政府

の影響力が増大へ」『日本教育新聞』6004号、査読無、4頁。

- ・大野裕己「各国における学校改善支援の主体・方策の概要(1)アメリカ」日本教育経営学会国際交流委員会編『学校改善の支援に関する国際比較研究』査読無、2015年、43-47頁。
- ・大野裕己「アメリカ: アカウンタビリティ・システムを通じた学校改善とその支援の実際」日本教育経営学会国際交流委員会編『学校改善の支援に関する国際比較研究』査読無、2015年、65-70頁。
- ・大野裕己「新教育委員会制度と教育ガバナンスの課題」『日本教育行政学会年報』41号、査読無、2015年、179-182頁。
- ・大野裕己「アメリカにおける学校管理職養成のシステム」『SYNAPSE』48、査読無、ジアース教育新社、26-30頁。
- ・大野裕己「アメリカにおける学校管理職養成のコンテンツ」『SYNAPSE』49、査読無、ジアース教育新社、32-37頁。

[学会発表](計3件)

- ・南部初世・福本みちよ・大野裕己・末松裕基・加藤崇英・高妻紳二郎・藤井佐知子・前原健二・湯藤定宗・濱口輝士「学校改善の支援に関する国際比較研究(その1)」日本教育経営学会第53回大会、2014年6月8日(北海道教育大学釧路校)
- ・南部初世・濱口輝士・福本みちよ・大野裕己・加藤崇英・高妻紳二郎・末松裕基・藤井佐知子・前原健二・湯藤定宗「学校改善の支援に関する国際比較研究(その2)」日本教育経営学会第53回大会、2015年6月8日(東京大学大学院教育学研究科)
- ・古田薫「教育イノベーション・クラスター教育エコシステムと教育のガバナンスに関する予備的研究」関西教育行政学会例会、2015年7月18日(京都産業大学壬生キャンパス)

[図書](計1件)

- ・多田孝志編集代表『教育の今とこれからを読み解く57の視点』(大野裕己「民間の教育参入で生まれる新しい学校の姿」)教育出版所収、査読無、2016年。

6. 研究組織

(1)研究代表者

大野 裕己 (OHNO, Yasuki)
兵庫教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号: 60335403

(2)研究分担者

古田 薫 (FURUTA, Kaori)
兵庫大学・健康科学部・教授
研究者番号: 40556049

青木 栄一 (AOKI, Eiichi)
東北大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：50370078

(3) 連携研究者

小松 茂久 (KOMATSU, Shigehisa)
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授
研究者番号：50205506

福島 正行 (FUKUSHIMA, Masayuki)
盛岡大学・文学部・准教授
研究者番号：20435241